

令和6年度第2回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和7年2月17日（月）

13：30～15：00

方 式：オンライン開催

1 開会

2 議事

（1） 埼玉県多文化共生推進プラン進捗状況について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 進捗状況の資料について会議の開催回数だけではなく、議題等の記載があった方がよい。また、「周知に努める」という漠然とした記載になっているところについて、具体的な取組を書くようにした方がよい。
- （動画の再生回数を進捗の指標としている取組について、）動画再生回数の実績見込みが△となっているが利用者の声など周囲の反響とその効果も考慮すべきではないか。また、再生回数を増やすために、教員向けの研修等での案内のほか、児童の転入時や就学時健診の際の周知などがあると良いのではないか。
- 今年度の外国人住民意識調査の回答数は昨年度と比較して減少しており、オンラインのみでの調査としたことが原因のようだが、今後数を増やせるよう考えるべき。
- やさしい日本語の普及に関して、やはりキーになるのは行政の担当者である。
- 実際に取り組んでみるとわかるが、やさしい日本語を作ることは難しく、トレーニングは有用である。
- 市ではやさしい日本語教室を開催した。外国人相談窓口担当だけでなく、市職員全体にやさしい日本語を周知する取組を進めていく。また、地域社会で外国人と接する機会が多い自治会の方々に対して、自治会長研修を通してやさしい日本語を知ってもらい、外国人住民とのコミュニケーションに役立てていただく取組を進めたいと考えている。
- 日本人側の意識変容の調査は行っているか。多文化共生に関心のある層だけではなく、能動的に多文化共生に関わろうとしない層も含めた無作為抽出の

アンケートでその変化を調査することが望ましい。

→（国際課）県政世論調査等を検討している。

- 県内市町村において、転入手続きの際に外国人住民に具体的に周知すべき内容や効果的な働きかけを共有するとよいのではないか。
- 企業に所属する外国人も多いと思うが、企業に対するやさしい日本語の周知や教育等は何か行っているか。

→（国際課）企業等への出張講座等でやさしい日本語を学んでいただく機会を設けており、実際に使う場面を想定したやさしい日本語のワークなどを行っている。

（２）令和６年度に実施した調査の結果について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 災害時の情報発信はやはりＳＮＳが有用なメディアになる。ＬＩＮＥで情報発信するのであれば、登録してもらえよう促す努力が必要である。
- ＬＩＮＥを活用した情報発信については、イベント等の楽しい情報発信を行い、その中で防災情報や外国人住民意識調査のようなアンケートへの協力依頼をすれば見ていただきやすいのではないか。
- 住民登録の際に有用な情報が得られるＳＮＳとして情報発信のためのアカウントのＱＲコードを周知すれば良いのではないか。
- 多文化共生ボランティアは、多くの方が活動をしていることがわかる。市が主催する講座の国際コースの受講生たちは、受講後多文化共生への理解を深めている。
- 調査では災害時に心配なこととして『十分な情報が迅速に得られるか』という選択肢があるが、正しい情報を得ること、信頼できる情報源かということも重要である。

（３）次期埼玉県多文化共生推進プランの策定について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 次期プラン策定に際し日本人住民の意見を確認する調査は必要である。外国人が増えることについて、前向きにとらえている方、後ろ向きにとらえている方、どちらでもない方がいるので、「どちらでもない」層へのアプローチが大事なのではないか。

- 県民の中にはそもそも多文化共生の必要性について疑問に思う方もいるので、多文化共生の必要についての理解を共有するという観点も必要になってくる。
- 次期プラン策定の中では、県内市町村が取り組むべきものを明確に示しても良いのではないか。
- 外国人住民にネガティブな印象を持っている方々も、外国人住民が社会において担っている役割とそれがなくなったらどうなるかのイメージはできていない。外国人住民がいなくなった場合のイメージができるようなシミュレーション動画があるとわかりやすいのではないか。
- 多文化共生について、属性を広く捉えて、ジェンダー、障害、世代に関わらず誰もが安全安心で住めるような多文化共生社会をどう目指すのかという観点を入れられるとよい。

(4) 全般

《委員意見》

- 日本人は来日当初は親切だが時間の経過とともにそうではなくなり、簡単な質問などがしにくくなってくると感じている外国人住民もいる。長い目で支援が必要ではないかと感じている。
- 地域の日本語ボランティア教室等は日本人住民にとっては国際交流の場になると同時に、外国人住民が日本の生活ルールや日本文化を学ぶ場になっているが、その多くが都市部に存在しており、技能実習生の中で地方に住んでいる外国人住民は、そのようなサービスにアクセスしづらい状況にある。僻地の日本語ボランティア教室の開設や日本語支援ボランティアの拡充は、重要だと考える。

3 閉会